



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)岩崎 雅信 (TEL)06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,862	5.0	38	△63.8	174	△13.4	148	△43.6
29年3月期	6,534	3.5	106	26.9	201	52.1	264	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.96	—	5.8	3.1	0.6
29年3月期	42.50	—	11.2	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,566	2,597	46.7	417.84
29年3月期	5,808	2,529	43.6	406.91

(参考) 自己資本 30年3月期 2,597百万円 29年3月期 2,529百万円

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	204	△86	△425	1,816
29年3月期	354	△58	△78	2,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	62	23.5	2.5
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	41.8	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,500	4.4	20	81.8	100	3.1	80	3.4	12.90
通期	7,000	2.0	40	5.3	180	3.4	150	1.3	24.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,228,039 株	29年3月期	6,228,039 株
② 期末自己株式数	30年3月期	12,443 株	29年3月期	11,456 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,216,188 株	29年3月期	6,216,708 株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2（1）当期の経営成績の概況をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、企業業績と雇用情勢の着実な回復を背景に、個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、穏やかな回復基調が続きました。世界経済につきましては、北朝鮮情勢をめぐる警戒感はあったものの、米国を中心とした先進国の景気回復を追い風に堅調に推移しました。またアジア地域等においても景気は持ち直しの動きがみられるなど、全体的に穏やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社におきましても、積極的な営業展開、取引の深耕に取り組み、営業収入は堅調に推移いたしました。

当期における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移にも拘わらず、営業利益は前期比で大きく減少しております。これは諸コスト増加等による原価率の上昇、前期に貸主都合による家賃の免除があったこと等によるものであります。

なお、特別利益54,258千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益46,729千円、固定資産売却益7,529千円となっております。また、特別損失23,591千円の内訳は、投資有価証券売却損23,481千円、固定資産除却損110千円でありました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+327,905千円(+5.0%)の6,862,256千円となりました。営業利益は前期比△68,206千円(△63.8%)の38,633千円となりました。経常利益は前期比△27,124千円(△13.4%)の174,830千円となりました。当期純利益は前期比△115,238千円(△43.6%)の148,941千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+281,863千円(+4.5%)の6,581,127千円で、全セグメントの+95.9%を占めております。

経費増加等の影響で、セグメント利益(営業利益)は、前期比△37,917千円(△7.9%)の443,222千円となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算悪化傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比+46,149千円(+20.2%)の275,170千円で、全セグメントの+4.0%を占めておりません。

セグメント損失(営業損失)は、前期比△4,518千円拡大し、52,640千円となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△105千円(△1.7%)の5,958千円で、全セグメントの+0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は、前期比△91千円(△1.5%)の5,846千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より267,173千円減少して3,110,252千円となりました。これは現金及び預金の減少307,727千円、営業未収入金の増加75,665千円、立替金の減少44,831千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より28,757千円増加して2,452,879千円となりました。これはソフトウェアの増加66,812千円、のれんの減少27,931千円、固定化営業債権の増加25,254千円等によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より3,564千円減少して3,328千円となりました。これは社債発行費の減少3,564千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より34,288千円増加して1,669,638千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加83,049千円、短期借入金の減少66,400千円、1年内償還予定の社債の減少55,000千円、営業未払金の増加54,489千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より343,828千円減少して1,299,679千円となりました。これは長期借入金の減少200,823千円、社債の減少101,800千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より67,559千円増加して2,597,141千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加80,559千円、その他有価証券評価差額金の減少18,770千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により204,659千円、投資活動により△86,432千円、財務活動により△425,955千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△307,727千円の1,816,745千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

204,659千円（前期は354,381千円）でありました。これは、税引前当期純利益205,497千円および減価償却費85,786千円の計上、売上債権の増加77,285千円等、立替金の減少44,831千円が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△86,432千円（前期は△58,904千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入570,829千円、投資有価証券の取得による支出570,596千円、無形固定資産の取得による支出57,170千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△425,955千円（前期は△78,893千円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出677,774千円、長期借入による収入560,000千円、社債の償還による支出156,800千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期は回復傾向の景気を背景に営業収入が堅調に推移しました。次期については未確定要素が多いものの、引き続き業績は堅調に推移することが見込まれ、配当の継続を目指してまいります。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,473	1,816,745
受取手形	4,080	3,182
営業未収入金	756,071	831,736
前払費用	45,279	38,670
繰延税金資産	—	22,320
立替金	440,259	395,427
その他	9,241	7,017
貸倒引当金	△1,978	△4,848
流動資産合計	3,377,426	3,110,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,322	873,685
減価償却累計額	△714,733	△729,323
建物(純額)	148,589	144,362
構築物	27,774	28,564
減価償却累計額	△24,992	△25,306
構築物(純額)	2,782	3,258
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	△100,980	△104,798
機械及び装置(純額)	5,868	2,050
車両運搬具	653,128	668,519
減価償却累計額	△600,191	△601,652
車両運搬具(純額)	52,936	66,866
工具、器具及び備品	132,605	132,676
減価償却累計額	△117,494	△121,038
工具、器具及び備品(純額)	15,111	11,638
リース資産	62,329	65,342
減価償却累計額	△23,392	△35,317
リース資産(純額)	38,936	30,025
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	840,408	834,385
無形固定資産		
のれん	279,310	251,379
ソフトウェア	9,262	76,075
リース資産	13,990	—
その他	4,219	4,202
無形固定資産合計	306,781	331,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	912,094	916,338
出資金	7,618	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	29,663	32,181
長期前払費用	5,822	3,805
固定化営業債権	311,832	337,086
その他	187,001	179,125
貸倒引当金	△262,099	△274,317
投資その他の資産合計	1,276,930	1,286,837
固定資産合計	2,424,121	2,452,879
繰延資産		
社債発行費	6,892	3,328
繰延資産合計	6,892	3,328
資産合計	5,808,440	5,566,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,436	40,093
営業未払金	546,991	601,481
短期借入金	66,400	—
1年内償還予定の社債	156,800	101,800
1年内返済予定の長期借入金	597,963	681,012
リース債務	23,107	10,437
未払金	47,656	76,537
未払費用	18,595	20,065
未払法人税等	46,348	65,187
預り金	20,804	28,353
賞与引当金	38,720	43,680
その他	27,526	990
流動負債合計	1,635,350	1,669,638
固定負債		
社債	175,200	73,400
長期借入金	1,184,572	983,749
リース債務	31,339	23,793
退職給付引当金	212,669	197,109
その他	39,727	21,627
固定負債合計	1,643,508	1,299,679
負債合計	3,278,858	2,969,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
その他資本剰余金	—	△13
資本剰余金合計	52,473	52,459
利益剰余金		
利益準備金	—	6,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,180	344,739
利益剰余金合計	264,180	350,955
自己株式	△11,189	△11,621
株主資本合計	2,699,863	2,786,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,281	△189,051
評価・換算差額等合計	△170,281	△189,051
純資産合計	2,529,582	2,597,141
負債純資産合計	5,808,440	5,566,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	6,534,350	6,862,256
営業原価	6,067,452	6,441,568
営業総利益	466,898	420,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,870	63,000
従業員給料	72,933	72,801
賞与引当金繰入額	3,165	6,911
退職給付費用	4,719	3,519
福利厚生費	27,645	26,432
賃借料	3,668	6,909
租税公課	25,432	26,212
貸倒引当金繰入額	△15,446	15,087
減価償却費	24,484	24,937
交際費	2,023	2,500
のれん償却額	27,931	27,931
その他	122,632	105,811
販売費及び一般管理費合計	360,058	382,054
営業利益	106,840	38,633
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	18,554	19,366
為替差益	—	1,529
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	3,720	1,330
受取手数料	22,942	18,802
受取家賃	77,763	77,208
受取補償金	36,000	20,000
雑収入	27,766	45,917
営業外収益合計	191,576	188,977
営業外費用		
賃貸費用	35,996	12,096
支払利息	22,777	18,463
社債利息	1,912	1,353
為替差損	2,436	—
支払手数料	20,681	14,488
雑損失	12,660	6,377
営業外費用合計	96,462	52,781
経常利益	201,954	174,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,207	7,529
投資有価証券売却益	106,959	46,729
特別利益合計	114,167	54,258
特別損失		
固定資産売却損	1,396	—
固定資産除却損	1,089	110
投資有価証券売却損	397	23,481
特別損失合計	2,883	23,591
税引前当期純利益	313,238	205,497
法人税、住民税及び事業税	49,058	78,876
法人税等調整額	—	△22,320
法人税等合計	49,058	56,555
当期純利益	264,180	148,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	314,304	433,446	747,751	5,856	△701,133	△695,277
当期変動額							
当期純利益						264,180	264,180
自己株式の取得							
利益準備金の取崩					△5,856	5,856	—
資本準備金の取崩		△261,830	261,830				
欠損填補			△695,277	△695,277		695,277	695,277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△261,830	△433,446	△695,277	△5,856	965,313	959,457
当期末残高	2,394,398	52,473	—	52,473	—	264,180	264,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,054	2,435,817	△251,010	△251,010	2,184,807
当期変動額					
当期純利益		264,180			264,180
自己株式の取得	△134	△134			△134
利益準備金の取崩		—			—
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			80,729	80,729	80,729
当期変動額合計	△134	264,045	80,729	80,729	344,774
当期末残高	△11,189	2,699,863	△170,281	△170,281	2,529,582

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	—	52,473	—	264,180	264,180
当期変動額							
剰余金の配当					6,216	△68,382	△62,165
当期純利益						148,941	148,941
自己株式の取得							
自己株式の処分			△13	△13			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△13	△13	6,216	80,559	86,775
当期末残高	2,394,398	52,473	△13	52,459	6,216	344,739	350,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,189	2,699,863	△170,281	△170,281	2,529,582
当期変動額					
剰余金の配当		△62,165			△62,165
当期純利益		148,941			148,941
自己株式の取得	△458	△458			△458
自己株式の処分	26	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18,770	△18,770	△18,770
当期変動額合計	△431	86,329	△18,770	△18,770	67,559
当期末残高	△11,621	2,786,193	△189,051	△189,051	2,597,141

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,238	205,497
減価償却費	109,184	85,786
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,446	15,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,913	4,960
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,778	△15,560
受取利息及び受取配当金	△18,584	△19,389
支払利息	24,689	19,817
為替差損益(△は益)	892	△509
有形固定資産除却損	1,089	110
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,810	△7,529
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,562	△23,248
売上債権の増減額(△は増加)	△53,756	△77,285
仕入債務の増減額(△は減少)	35,393	50,316
立替金の増減額(△は増加)	36,793	44,831
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,846	△10,560
その他の負債の増減額(△は減少)	52,149	△36,584
小計	396,047	263,671
利息及び配当金の受取額	18,584	19,389
利息の支払額	△24,920	△20,025
法人税等の支払額	△35,330	△58,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,381	204,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,760	△44,980
有形固定資産の売却による収入	9,722	7,670
投資有価証券の取得による支出	△488,654	△570,596
投資有価証券の売却による収入	482,078	570,829
無形固定資産の取得による支出	—	△57,170
その他の支出	△46,646	△10,782
その他の収入	35,356	18,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,904	△86,432

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,600	△66,400
長期借入れによる収入	875,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△790,902	△677,774
社債の償還による支出	△156,800	△156,800
自己株式の取得による支出	△134	△458
配当金の支払額	—	△61,060
リース債務の返済による支出	△26,656	△23,475
自己株式の売却による収入	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,893	△425,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,584	△307,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,888	2,124,473
現金及び現金同等物の期末残高	2,124,473	1,816,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,299,264	229,021	6,528,286	6,064	6,534,350	—	6,534,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,699,708	423,336	2,123,044	—	2,123,044	△2,123,044	—
計	7,998,972	652,358	8,651,330	6,064	8,657,395	△2,123,044	6,534,350
セグメント利益 又は損失(△)	481,140	△48,122	433,018	5,938	438,957	△332,116	106,840
セグメント資産	5,579,872	226,261	5,806,133	2,306	5,808,440	—	5,808,440
その他の項目							
減価償却費	64,447	19,369	83,817	24	83,841	—	83,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△332,116千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,581,127	275,170	6,856,297	5,958	6,862,256	—	6,862,256
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,654,843	383,946	2,038,790	—	2,038,790	△2,038,790	—
計	8,235,971	659,116	8,895,087	5,958	8,901,046	△2,038,790	6,862,256
セグメント利益 又は損失(△)	443,222	△52,640	390,582	5,846	396,428	△357,795	38,633
セグメント資産	5,307,829	256,236	5,564,066	2,393	5,566,460	—	5,566,460
その他の項目							
減価償却費	61,374	23,639	85,014	24	85,039	—	85,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△357,795千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	265,240	13,960	279,200	110	—	279,310

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	238,716	12,564	251,280	99	—	251,379

+ (注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	406円91銭	1株当たり純資産額	417円84銭
1株当たり当期純利益	42円50銭	1株当たり当期純利益	23円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	264,180	148,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	264,180	148,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,216,708	6,216,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,529,582	2,597,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,529,582	2,597,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	6,216,602	6,215,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。